

分科会 4 「ボランティア活動に関する人材育成」

ファシリテーター 山本 康史氏（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

ボランティア活動に関する人材育成というテーマで、「防災ボランティア活動に関する課題集」の 25 ページ、26 ページを基に議論してくださいというお話でしたが、昨日、事務局と話をしている中で、この資料は行政の担当や社協などの今後防災ボランティアの養成に関わる人が見たときに参考になるようなものになったらいいという話がありましたので、皆さんにアイデアを考えていただきたいと思っています。

一つ目が、県や市町の行政担当で防災ボランティアの養成担当になった人に対して、防災ボランティアを養成するときに絶対に押さえておいていただきたいポイント、配慮事項です。もう一つは、防災ボランティアの養成といわれてもどんな人材を養成すればいいのかよく分からない。ボランティアコーディネーターという言葉ですら実は非常に広い範囲になっています。それを整理して、防災ボランティアを養成する視点、例えば、対象者別、業務別、活動時期別という切り方があるかもしれませんが、防災ボランティア養成はこういう人たちを養成するという整理ができれば養成業務を行う職員に資するのではないかと。また、それ以外にも皆さんの中で課題に思っていることも議論したいと思います。ポストイットに箇条書きで、1枚1文章で、そういう人たち向けのメッセージを考えてください。

○防災ボランティアを養成するときに配慮すべき点

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

防災ボランティアを養成する人に伝えておきたいこと、まず、これから言うておきたいということから優先的にご披露ください。

鍵屋

「防災ボランティアは被災者の自立支援のために活動します」。やり過ぎはよくありません。

小村

それに関連して、経済復興との関係は？

鍵屋

さらに先をいきますか。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

それに関連するものをみんなで付けていけばいい。

岡坂

前提として、「もめ事があります」「長期戦です」。

鍵屋

被災者、防災ボラと被災者の関係について述べたものを。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

「ボランティアも被災者になります」。

岡野谷

逆もある。「被災者もボランティア」。

池上

ボランティア担当に初めてなった職員に、ボランティアの意味、ボランティアの義務と責任があるということをちゃんと押さえる。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

「ボランティアには義務と責任があります」。

池上

だから、いつでも、誰でも、どこでもできるとボランティアはよく言われますが、実は「ボランティアにもマナーがある」。いろいろありますが、この辺も押さえてもらわないといけない。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

「現地に迷惑を掛けない」のがボランティアだ。

池上

「ボランティアは自分にできないことや分からないことは担当者にはっきり伝えることが大事」。

岡野谷

「ボランティアは分かったふりをしない」。

池上

行政もボランティアも両方。

岡野谷

「基本的な知識と心構えが必要」。

洪江

「過去の災害の教訓」という、その辺をきちっと押さえていかないと。

小村

ビスマルクでしたか、「賢者は歴史に学び、愚者は経験に学ぶ」という、「教訓集を読んでいますか」「読ませていますか」。あと、防災の基本的な知識もあるでしょうけれども、少なくとも予防、応急、復旧・復興の3段階は分けて考えてもらいたい。

岡野谷

「ボランティアとしては、救援・支援・応援という時期がある」。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

全体像を教えている。

大河原

行政とか社協の役割ということですかね。

洪江

これは行政担当者のセンスの問題もあるので。

鍵屋

「防災ボランティアは行政の下請けではありません」。

岡野谷

「現地は危険だ」。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

「もめ事が起こる」「現地は危険だ」という前提をちゃんと知った上で講座運営を考えなさいということですね。「安全第一」。

鍵屋

それはありますね。心身の健康管理ですね。

小村

ちょっと話が違うところで、「地域の人的物的資源の掘り起こし」。

池上

ボランティア登録を事前に行っている地域はありますね。そういうところではもう、ボランティアの特技とか資格等を把握しているはずですよ。

岡野谷

「現場で働く以外のボランティア」。

岡野谷

「外からのボランティアとの役割分担」。今回はあくまで中の人養成ですね。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

「ボランティア養成も大事だが、受け入れる地域組織づくりは大事ですよ」みたいなことですね。

鍵屋

受け入れ側の話ですね。

岡野谷

コーディネーターではなくても、ボランティア支援をするボランティアが必要です。あとは、シミュレーション訓練も今回非常によくできていたので、「机上訓練ばかりでなく、実際にシミュレーション訓練をする」。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

私は、日常的な活動があつて初めて災害時に役に立つと思っているのです。

岡坂

ちょっと違うかもしれませんが、「訓練などをやっとうまくいかななくても、怒らないでください、気楽にやりましょう」。

鍵屋

怒る人はいないですよ。

岡野谷

「研修を受けても、発災時は別人になります」。

鍵屋

組織的に行動することが大事なので、「組織、チームで行動しましょう」ということですね。

洪江

「空気を読めるようにしてください」。

大河原

「習ったことをあえて使わないことを教える」。

池上

苦手な人と話をするというのは避ける場合があります。特にそういう人たちと会話ができることはとても大事でしょう。ボランティアとしても、行政マンとしても大事。それから、自分の行動に責任を持つというのは、やはりいつも相手の立場に立って物事を判断して行動していただくということです。

大河原

「自分にできることは必ずある」。

鍵屋

そうですね。そこからすると、「形の支援だけでなく、心の支援もできます」ということ。

傍聴者

行政の仕事の仕組みをきちんと理解しないと、全然連携が取れない。自分の考えているだけで進んでしまう。

小村

少し専門的かもしれませんが、「ボランティアの4層構造のイメージ」。林先生が随分前から言っている話です。それは後で。それから、結構残ってしまったのですが、「ノウハウとして見える化できますか」。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

プログラムの中身に来ていますね。

小村

あと、予防の観点で、「災害は実は滅多に起こらない」。ある意味で地域をどういうふうに動かすかという話でもあります。そうすると、それに関係する対応を語る前にやるのが本来はありますねという話になる。

小村

私にとっては最後ですが、「被害想定理解」。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

それは、行政の担当者が理解していない。だから伝えられない。

小村

そこを言ってしまうと始まらないのですが。

鍵屋

「基本的には、優しく接してあげてください」。行政の担当者はしたくてしているわけではない人もいますから。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

しゃべっている担当者で、「おまえ、分かっていないだろう」という人が結構いる。

岡坂

先ほどの「もめ事があります」の中で、もめ事の例示を個々にうまく出していく。例えば、「大量に500個パンを持ってきた人がいますかどうしますか」というのは前提として押さえておけばいい。あとは、教える方と教えられる側という構図が完全にできるのですが、そうではなくて、教える方もやってみるといふところがあると、多分、裏方は大変だということが分かる。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

非常にテクニカルな話ですが。資格ではありません。修了証などは気をつけて使ってください。

皆さんに出していただきました。こんなにバラエティーに富むとは思っていませんでした。去年は、初めて防災担当になったりボランティア担当になって、「防災ボランティア養成をする職員さんに考えておいてほしいこと」というコメントをやっていただきました。職員が持つておく心構えと講座の中で取り組むべきことと、講座以外の部分、でもこういうことが必要だといふところでちょっと大別できそうな感覚はするのですが、何か伝えるべきこととして大きくブロック分けできそうなところは見えますか。

鍵屋

一つは、時系列的な問題がありましたね。災害が起こる前に防災ボランティアがやっておくべきこと、災害が起こったときにやるべきこと、その後の長期支援を考えてやるべきことみたいに、時系列的に分かれる。これがマトリックスの一つの方向としてあるでしょう。もう一つは、例えば心構えの問題、技術の問題、「べからず」集みたいに絶対守るべきものとか、そういう感じでうまく分ける。そうすると、時系列で、事前にやっておくべきこと、直後の防災ボランティアセンターに駆け付けたときの心構え、長期的な地域自立性のための心構えみたいなマトリックスがあり、その中に心構えと技術と大事なことといふ。

○「防災ボランティア」とは

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

そうすると、今回は人材養成という切り口ですが、人材養成をするときにも、まずそれぞれについてのセッションが要するという話になりますね。人材養成、「防災ボランティア」といったときに、災害が起こった直後のボランティアセンターのことだけやればいいのではない。それ以外に、その後のところでもボランティア活動はあるし、それ以前の防災の取り組みの中でのボランティア活動を養成することもちゃんと考えようといふことがメッセージとしてあり得るかな。

小村

まだ私の中でマトリックスに整理をされていないのですが、その意味でいうと、「防災ボランティア」といふよりも、防災ということをやはり少しきっちり整理する必要があるでしょう。防災は予防と応急と復旧・復興といふふうには、少なくとも今の日本は分けているといふことは、教える側も教えられる側も認識する必要があります。それが間違いなくどこかの柱にはあるはずなのです。

岡野谷

もう一つは「災害ボランティア」という言葉があって、災害地に行ってボランティア活動する。それと、防災ボランティアの違いを認識できているかどうか。防災というと、もう少し予防安全から含めてもう少し違うものも入ってくる。災害ボランティアというのは、主に発災したときに皆さんが何をやっているかをまで含めてやる。その辺の定義もある程度きちっとされた方がいいのではないかな。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

「防災ボランティア」と「災害ボランティア」という言葉が出てきましたが、皆さんの認識では、別のものなのでしょうか、それとも、内包、どちらかがどちらかを含んでいるというイメージなのでしょうか。

小村

私は内包です。つまり、防災ボランティアの、災害直後の一段階に重きを持っているものとしての災害ボランティアという位置付けです。そういうふうに説明しています。

渋江

分けること自体が難しいと思います。要するに、どこで線を引くのかとなると難しい。中の、こんな一部分が現地で活動する災害ボランティアだという位置付けの方が理解するのに楽です。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

では、皆さんの共通認識は、防災ボランティアという一番大きな枠組みの中に、防災のボランティア活動があって、その中に、災害が起こったときの救援のボランティア活動とか、受け入れるボランティア活動、それをコーディネートするボランティア活動、遠方から支援するボランティア活動などが含まれているというイメージでこれから話をしましょう。

岡野谷

防災というのは避難訓練だというイメージも多いので、そういう認識をちゃんと持ってもらわないといけない。ですから、内包すると、有識者を含めた認識がきちっと全体に指標が浸透しなければいけない。

山本（株式会社 ダイナックス都市環境研究所 代表取締役所長）

今更という気がします、もしそういうことがちゃんと共有されていないとすれば、それを共有するだけでもすごい意味がある気がします。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

では、一番最初にそれを書かなければいけない。「防災ボランティアとは」と。

山本（株式会社 ダイナックス都市環境研究所 代表取締役所長）

内閣府でもそういう定義はあるのですか。

河元

明確な定義はありませんが、おっしゃるとおり、私も防災ボランティアという枠の中に、「災害ボランティア」が含まれるという認識でいます。

岡野谷

要するに、災害のときだけにどうするというのは一つの専門になるみたいなものですね。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

ここでの共有点としては、まず「防災ボランティア」という言葉を共有しておきましょうと。それは、大きな防災ボランティアという枠組みがあって、その中に災害時に支援に行くとか、地元で受け入れるという専門的な活動が内包されている。そのどの部分を教える講座なのかを整理してやってみましょうということですね。

○防災の全体像

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

では、その全体像づくりの方を先にやってしまいますか。そこからあらためてこちら（課題集へのコメント）に戻りますか。今の流れを生かすために。全体像のイメージづくりを鉛筆などで書きながらやってみましょう。

小村

ポストイットに書いて、それを適当に後で配置をしていくとしやすいでしょう。防災についての基本的な考え方としての予防。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

まず、防災という大きな枠組みがあって、そこに予防という議論と、応急、復旧・復興。復旧・復興は一つでいいですか。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

そう切り口があると。それに合わせてボランティアにも同じ切り口があるということですね。

小村

そうすると、ボランティアの議論というのはやはり、ボランティアではないところのセクターの議論は当然出ますね。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

ボランティアというのがここに当てはまるとすると、災害ボランティアというのはどこに当てはまるのですか。応急から先というところですか。

鍵屋

やはり普通は、応急がメインでしょうね。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

では、皆さんの思っている応急期はどこからどこまでですか。

鍵屋

ほぼ2週間程度でしょう。

小村

同感。

鍵屋

避難所があるくらいですね。

小村

せいぜい1カ月。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

2週間から1カ月ぐらいまでを応急期という感覚で大丈夫ですか。

小村

今まで、幸か不幸か、阪神・淡路大震災を顕著な例解として、比較的ピークというのがここにあったことは間違いないです。それとは別に、どちらかという、復旧・復興支援のボランティアとしての活動をずっとやっていた方々がいらっしゃる。彼らを災害ボランティアというのか、それとも復旧・復興支援のボランティアというのかは議論の余地があると思います。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

今の話は、2週間までの活動をするボランティアと、ここから先の活動をするボランティアとはちょっと違うのではないかとということですね。

小村

質的に変わると思います。

洪江

業務内容は変わりますね。

鍵屋

心構えも非常に変わってきますね。あくまでも自立の支援とか。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

ということは、違うものとしてちゃんとそういうものがあるということを使った方がいいということですね。

岡野谷

私はまず救援があって、その後は支援。その後は応援なのだということを分かりやすく言っています。復旧・復興と言われるとボランティアは分からないので、そんな言い方で言っています。

小村

救援と支援と応援の定義、その違いを聞いておきたい。

洪江

復旧・復興というのは言葉としては幅が広過ぎて、全く素人の人が復旧・復興ボランティアと言われ

でも何をするのかイメージできないと思います。例えば、相手のお話を聞くだけでもボランティア活動であるわけです。それは復旧・復興に入るかといわれると、日本語の意味からするとなかなか取りづら
いのかなという気がします。むしろ、これも全部災害ボランティアの中に入れてしまえばいいのではない
ですか。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

防災ボランティアという大きな枠組みは、今、私たちは共有しましたね。その中の一つとして、災害
が起こった直後から2週間のところで災害ボランティアという言い方が一般的にされているのです。多
分これも本当はもっと細分化されるべきものです。その細分化はこれから考えるとして、この切れ目の
先からは一体どんなボランティアなのかということを今、議論していただいています。

小村

具体的に言うならば、避難所運営の支援とか、仮設への巡回という話になってくるでしょう。そうい
うのが、多分、復旧や復興を支援するボランティア。支援といういい方にするのか、応援といういい方
にするのかどうか。

池上

心のケアとか。

小村

そういう話も含めてでしょうね。多分、こっちは肉体系で。

今やっている作業は、初めて防災ボランティアを担当する行政職員が防災のボランティアとは一体ど
ういうものなのかということを私も理解し、あなたも理解してということのための全体像をまず提示す
る必要があるということですね。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

どういう人を養成すればいいのかということを理解しておかないと、適切なカリキュラムが組めない
でしょう。例えば、わが町にはこの人（応急時の現場活動系のボランティアになりそうな人）は結構いる
けれども、この人（復旧・復興過程で被災者に寄り添う傾聴ボランティアにになれる人）はいないと
か、そういうところを見て、ではそれに特化したカリキュラムを組もうということができれば、もう少
しその地域の全体としての防災力が高まっていくと思うので、その全体像をちょっと整理してみましょ
うということです。

今、取りあえず災害ボランティアというものと、仮の応援、復旧・復興期のボランティア活動は心構
えも違うし、取り組みも違うので、分けて考えられるねというお話がありました。ほかのところであ
いいう分け方をしておいた方がいいという意見をもっと頂きたいと思います。例えば、ここ（災害発生前）

の人はどういう話なのですか。ボランティアとして。

小村

具体的な行動で今一番期待したいのは、家具の転倒防止と一緒にやれるようなボランティアです。これを今、個人的には一番応援しています。地震防災に特化するならば、耐震診断、耐震補強、家具の転倒防止が3点セットですから、それを共にやれるように。

鍵屋

難しいのは、そこが普段の地域活動の一環として、例えば要援護者の支援、見守りをやりましょうというのは地域の人しかできないわけです。内部と外部があるような気がします。内部で地域活動の一環として防災をやる人たちがいる。一方で、ある程度被災地に出掛けて行って、そこで被災地のお手伝いをするようなタイプもある。内部の中では特に要援護者支援の問題や、家具の転倒防止、避難所の開設訓練をするなど、そういった地域の中のものには非常にイメージしやすいですね。

岡野谷

ガイダンスの何をターゲットにして養成構想をやるかで、あくまでそれが自治体内の人々だとすれば外部と分けないといけない。外から来た人をどうフォローするかということも含めた内部のボランティアなので。

鍵屋

今、土俵決めの話をしているわけですよね。防災ボランティアの行政職員がやると、どうしても応急のこういうところだけをターゲットにボランティアセンターの運営などすぐそちらの方に行きますが、そうではないということをまずは押さえておく。それを講座の一つにしておかなければいけませんというのがあります。そして、自らは、通常は地域の中でのボランティア活動に参加されるのは大変いいことだと。そのノウハウを持って外部の支援にどんどん出掛けていけばさらにいいですねというような順番になるようなイメージです。

岡野谷

平時にいろいろ一般的に福祉のボランティアとか子供見守りボランティア、環境ボランティアという方たちがいる。それと、防災ボランティア講座を全く別に行っているところと、そういう人たちを対象に防災とは何、災害とは何というふうに訓練をしているところとありますね。何をターゲットにしてやるかも行政職員としては考えないといけない。

小村

両脇の予防と復旧・復興というのは、比較的ほかのボランティアとの親和性が強いのです。それに対して、どうしても被災直後という状況になってしまいますから、応急の段階での災害ボランティアとい

うと、ちょっと特殊な話が出てくる。

鍵屋

受援力ということを考えると、やはり予防の中で普段から応援したり、応援されたりという関係をつくっておかないと、受援力そのものがないです。受け入れ側に力がないから、外部の力がうまく活用できないというパターンになります。応急を上手にやるためには、受援力を普段から考えておくということも大事なのかと。

大河原

山口県で開催するときも、災害ボランティアとは？ということが中心になるのですが、その前にまず、災害とは何なのかということを知りましょうとか、まずは自分の身を守るためにもっと災害を知った上で先のことを考えないといけないということがあるから、予防というのはすごく大事だと思います。

山本（株式会社 ダイナックス都市環境研究所 代表取締役所長）

人材育成というと、研修の話と予防の話は少し違うような気がします。例えば仲間を増やすとか、活動しやすい環境をつくることを一般的に育成といいます。研修をやって何を伝えるかという話と、そういういろいろな人たちが仲間になって活動しやすい環境をつくるという話はまた別のような気がします。予防の話はどちらかという環境づくりみたいな、割と誰でも参加でき、どれだけすそ野を広げられるかというところに力が入って、これぐらい別の意味の政策になるような気がします。研修はかなり具体的なプログラムを持って接する。今の自治体や社協でやっておられる研修は人材育成の考え方をある程度意識してやっているのですか。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

私は逆に、そこは切れているから問題かなと。研修は研修だけやっている。

山本（株式会社 ダイナックス都市環境研究所 代表取締役所長）

そうですが、災害の応急支援のいろいろな研修を受けて、例えばボランティアセンターで活動がよくできるような人材育成をした人が、普段は災害がないわけですから、その人たちがいろいろな活動をしてもらえるようなということもやらないといけないわけです。そういうことも含めて、その辺の整理がよく分からないです。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

そこはメッセージとしては、例えば講座というカリキュラムだけやっても駄目だということは一つメッセージとして出していいと思います。その受けた人たちがその後どうするかとか、フォローアップでまた講座をやって意味がない。そこを日常活動とどうマッチアップさせていくかがすごく視点としては大事です。防災だけの視点で考えてしまうとやらせる活動がなくて行き詰まるのです。

鍵屋

そういう意味では、階層的に大きな地域活動みたいな、あるいはもっと大きなボランティア活動みたいなものがある、その中に地域活動があって、その中に予防と応急と復旧・復興の活動があって、その中のまたさらにという階層を理解していないと、自分がやりたいのは、被災地で困っている人を直接支援することなのだという思いだけになってしまって、それが熱心なゆえのトラブルメーカーになる可能性もあるわけです。そこのところを、研修をやるときに、最終的にはその地域の自立の支援です、それから、事前の段階での地域防災力、予防をしっかりやっておくことですよということも含めて理解しておかないと、突っ込みだけになってしまう恐れがある。ボランティアセンターの運営やボランティアの実技の部分に力が入り過ぎてしまい、その後うまくつながらない、現地にトラブルを残すことのないように研修の全体カリキュラムをまず考えておきましょうというのが、思いの方が強かったのが見えた感じがする。

洪江

人材育成といったとき、コアの部分は行政、区役所だと思います。社協は外を取り巻く一つの力だと思います。そこがうまくマッチングしていない部分がある。それからボランティアはボランティアで、ボラセンの立ち上げなどいろいろうまくできてきたねという話は先ほどあったわけですが、コアの部分の行政がそこに追い付いていかない部分が結構残っていると思います。ですから、人材といったとき、行政側に立つ人の人材と応援に行く人の人材を分けて考えておかないといけない。人材というとき、行政側に立つ人と社協、それと応援に行く一般の人は分けた方がいいのではないかな。

行政側の人を養成する必要があると思ったのは、教育委員会で作った災害時の学校のマニュアルを読むと、大震災が起きて生徒さんに重症患者が出たら 119 番し、親の電話連絡網で連絡をすると書いてある。大震災のときはそんなものは実際に全然機能しないでしょう。ミスマッチがかなりあるのではないかな。そういうことをきちっと分かる行政側の人々の災害想像能力みたいなものをつくっておくような仕組みをまずつくる。応援する側は、いろいろな応援の仕方があると思います。例えば救急的なことが分かる人や、被災地でペしゃんこになった建物から人を救出できる人、音楽を聴かせてくれるボランティアもできるわけです。だから、あまりそういう細かい部分まで。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

例えば今、ここのボランティアの研修をやっている人たちの中で、そういう専門的なスキルを活かせるような講習を受けておられたり、それができている人はそういないと思います。そういう人たちがちゃんとボランティアとして自分の特技を活かすためには、どんなコーディネーターが必要なのかという研修は要りますよね。行政職員をどう養成するかというのはもっと別の場所で議論をすべき内容になってきてしまうので、ちょっと離しましょう。

今、いろいろ出てきていますが、防災ボランティアという大きな言葉の意味を共有化するときに、防災というのは三つのフェーズに分かれています。それから、地域の内部や外部というフェーズが一つあります。それぞれで活動できるボランティア活動があります。それをもう少しスポットを当てて切り分

けておいて、そういう人を養成するのだよと、その方が講座がより適切なものになるでしょうということで、今、議論をさせていただいています。

その中でもう一つ、対象者という言葉が出てきました。誰にそういうことを伝えるのか。既に活動している、いろいろな日常活動をしている人に伝えるのか、全く一から教えようとするのか。社協職員なのか。自主防の人に何か伝えることはあるのではないか。

岡野谷

ボランティア研修を受ける人という意味ですか。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

そういう趣旨で最初発言されませんでしたか。地域で既に活動している人。

岡野谷

そうであれば、看護職の人たちが今看護協会などいろいろなグループをつくって被災地に入ります。それはあくまでその被災者向けですが、今回、たまたまボランティアセンターの中でボランティアの安全性についてやってほしいということを県から伝えていただいて、そういう方たちが入った。彼女たちは彼女たちなりの訓練を自分たちでつくっているのです。それと県や社協は関わっていませんでした。ボランティアセンターとしてこの人たちに何を求めて、何をやってほしいかという、一つの役割に対してのトレーニングもあっていいのではないかと。対象者と同時に役割に対するトレーニング。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

役割ごと。

小村

それを言うならば、専門職ボランティアと一般ボランティアという形の区分の方がすっきりするような気がします。つまり、そこで対象者といっているのは、講座の受講者という話です。受講者という形で考えると、多くの場合は、一般の方々なのです。地域で普段活動しているかどうかはともかく。それとは別に、それぞれの専門性を持っている人たち、例えば看護師ならば、それぞれの都道府県単位で支援看護、災害時の支援ナースという形で育成プログラムを展開しています。

岡野谷

それとはまた別に考えていたのです。被災者に向けた支援ボランティアは割と看護職にしても増えているでしょう。そうではなくて、ボランティアを対象としたもの。だから例えば、重機ボランティアは、重機をやっている人が自分たちで勝手にやってきて、それだけの団体だったら使えますよみたいな発言になるのではなくて、そういう人たちには何を理解してほしいか。専門職でいいけれども、その役割は

あるでしょう。

小村

すると、それは職域集団に対してのボランティア活動のプログラムも別途考えなければならないという整理になるのかな。

鍵屋

今のは面白い。職域集団は普段集まっている。そういう同じ知識のバックグラウンドを持ち、活動も似たようなことをやっている人たちに向けた講習をやるのは非常に効果的です。今まではうまく対象が絞れないで、広いことをやらなければいけないはめになっていましたが、少なくとも建築に関してプロであるならば、その部分についてスキルを多少上げることと、多分不足していると思われる防災全体についての知識を付与することでかなり効果が高い。それを戦略的にやるというのは、また一つ新しいヒントですね。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

防災ボランティアというくくりの中には、実はこういう専門性の高いものもありますと。そこに対する啓発や、ほかの団体とどう連携するのだということを応急期でやっておくと、一つ新しい取り組みがここで生まれてきませんかという提案。ボランティアセンターの活動は一般ボランティアをコーディネートするだけでなく、専門性が高いボランティアとも連携をしながらやれるということを取り組んでおくカリキュラムを考えられるという話ですね。

池上

「防災タクシー」が都内に走っているので、いざという時には被災状況も分かるし、バールなども積んでいるので救援もしてもらおうという制度が都内にありますが、市民防災研究所にタクシー会社から、運転手向けにボランティア養成講座をしてほしいと頼まれて、毎年実施しています。熱心に社会貢献をしているところではそういう取り組みもしていますが、まだまだこれからですので、今の職域別に講座をするというのは非常に面白いですね。市民の一人として職域も超えたところでまた防災ボランティアとしても活動できるということでは、一人一人の地域力が上がるということですから、とてもいい視点ですね。

岡野谷

その職域内だけでの訓練はきっとやっているのです。でも、それがつながっていないから、来ても「お断り」みたいな発言にもつながってくるし、せつかくそういう人たちをうまく活用する意味でも、ボランティアセンター、要するに行政が中心となってそういう人たちと一緒に組んでいくと、そこに入りたいという一般ボランティアも出てくると思います。自分はそういうものは持っていたけれども、別にそこで行くわけではなくてボランティアでいいと思っていた人も、結構有意義に活用ができていく。

小村

大分県社協の村野さんなどの活動は、本当に県の建設業協会のお偉いさんの心をつかんでやっています。職域集団とどうやってつなげていくかというのは大きな課題なのでしょうね。

鍵屋

大体、人は組織に属しているのが多い。組織に属していなければ職域集団に属していることが多い。だから、例えば私がチームを組んで5人で行くとかなりのことができます。組織化するというのはすごく大事なことです。組織単位ごとに講習会を開いていくとか、近い組織を集めてやるとか、そういう目標思考、目的志向があると、非常に限られた時間の中で成果を上げていくことは可能かと思います。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

そろそろ、防災ボランティアの人材育成に戻っていきましょう。防災ボランティアという中にそういう職域をベースにしたボランティアも想定していいという気づきがあったというぐらいにとどめておきましょう。

鍵屋

それがいいでしょう。具体的に言うと、一時期どっと押し寄せるボランティアに対してどういうふう
に上手にその力を活かしていくかということを研修の中でやる。つまり、柱も当然やっていかなければ
いけないものです。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

だから、この災害ボランティアということの中に、やはり大きな柱としてはボランティアセンターの
運営はあるのでしょうかね。

鍵屋

将来的には社協から抜けるのが一番いい。社協も、ボラセンの一員、何とかも一員、何とかも一員と
いう形になっていくと。

大河原

今回、センターを運営する中で、社協の職員で例えば重機の扱いに詳しい職員はいませんでした。だ
から、そういう部分はやはりその専門の人に任せたいと思う部分がありますが、結局それはできなくて、
せっかくいいお話を持ってきていただいても、それをスムーズに現場で活かせないということはすごく
ありました。災害ボランティアセンターは今、山口県でも社協が中心に設置運営するところでは
ありますが、この部分は自分たちがやるよ、ほかにそれぞれの専門で強い人たちが関わってほしいとい
うように調整する形がいいように感じました。

鍵屋

調整の機能は実は膨大な人手が要るのです。例えばハリケーン・カトリーナのときは調整のスタッフだけで2000人ぐらいだったのです。本気でちゃんときちっとコーディネートして、その人たちの安全を守るために誰か同行しましょうという、調整機能はバックヤードの機能が大きくないと効果は出せないと思います。そういう調整機能をするという研修も必要なのでしょうね。

小村

受講者という議論に戻りたいのですが、それはどういう人を考えるのでしょうか。つまり、そういう全体の調整役を担ってもらうような高い能力・技能を持っているような方々の養成という話になっていくのか、それとも、一般の方々かという話になると思います。

鍵屋

去年も議論をしたのです。3階層がある。ボランティアのコーディネーターや運営者、幹部職員、幹部とかになるような人向けのスーパーなものが一つある。2番目は、非常に熱心な地域のリーダーや自治防災組織のリーダー、看護協会のグループ長など、要するに普段、地域活動の中でもリーダーをやっている人たち向けです。3番目は、災害時に力をうんと出すとか、自分の家を家具転倒防止しておくとかという、まさに一般向けのものです。そして、どれも重要だという結論でした。ただ、1回の講座の中で誰を対象にやるのかも明確にしないで、漠然とした講座を組んでも効果は薄い。そこをはっきりしよう。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

対象者を絞らなくてははいけません、絞るべきところはどこかということが、実はこの方には分かっていない。どこにフォーカスを当てればいい、どういうフォーカスを当てた講座をすればいいのかというのが分かっていない。

岡野谷

一般のボランティアに伝える内容もかなり幅広くて、本当に災害が起こったときに何をするかではなくて、もっと大切なのは、自分の家に本当に筋交いを入れたのか、転倒防止をしたのかというところが、やはりそれが災害を広くしないための一番大きな手段になります。そこまでを含めてボランティアという表現ができるのか。それは一般的な予防でしようといわれてしまうと、そういう人たちは来ない。ボランティア講習の中でぜひそういう部分まで触れていくことは非常に効果的ではないかと思います。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

だから、自分がやるというのは自助ですが、ボランティア講習で、それを周りに伝えていくということがボランティアですということのをちゃんと押さえられるかどうか。

岡野谷

学んだものは必ず広めるのがボランティアの役割だということを明確にしてあげないといけない。この間も、防災ボランティア講習会で、「おうちで何をやっていますか」と聞くと、「何もしていない」という人がいるわけです。そうではないということを広めて行ってほしい。行政職員の皆さんにも、そのところで市町を活性化するわけですよね。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

皆さんの視点がある程度ばらけているので、これを今の時間でグループ化してもあまり成果としてつながる気がしないのです。皆さんがご同意いただけるなら、そういう視点でやったときにこんなコメントが出たよぐらいの資料に押さえておいてもいいですか。もし、事務局がやる気があるなら、これを分類してくれると思う。

山本（株式会社 ダイナックス都市環境研究所 代表取締役所長）

意見としてずっと列挙して整理します。

岡野谷

大体の分類はしてありますから。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

では、それはそのままでもいいとして、ここの話をもう少し見えるように整理をするために、鍵屋さんの方向に向けたいなと思っています。メインは、あちらはこういう議論をしたということを発表する。こちらは、もう少しほかの班で話をしている方にも同意をいただけるかどうかというところでの提案として出せばいいかなと思うので、もう少し整理をきれいにしたいと思っています。

人材育成というタイトルですが、防災ボランティアというものの全体像みたいなことですよね。防災ボランティアという言葉聞いたときに、やはりみんな漠然としていたけれども、それをもう少し全体像を明確にしましょうと。こういう活動をやっているのが防災ボランティアですよ、その防災ボランティア活動の中には、こういう時期にこんな活動をしているのがありますよと。それを前提に養成を考えないと、的はずれな養成講座ができますし、的はずれな養成事業になります。

小村

その話に入る前に、1点だけ確認させてください。鍵屋さんが書いてくださった紙の中で、「防災ボランティアを担当する行政職員へ」と書いてあるのですが、そこを行政職員プラス社協職員というふうにしませんか。

小村

つまり、仕掛ける側として、やはり人材育成を担っている側としてやはりしっかり理解しよう。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

河元さんは今までの話を聞いて、防災ボランティアの全体像は見えてきましたか。

河元

全体像は分かりましたが、ただ、現在、どの分野の養成講座があるのかないのかという現状については分かりませんでした。

○養成講座の仕組み

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

そうすると、では、現状としてはどこが講座でやられているかをもう少し話した方がいいということですね。今の講座はこの辺しかやっていないという意見はありますか。

鍵屋

やはり、防災ボランティアセンターに特化しているのではないか。しかも、ごく一部。どちらかというところ、コーディネーター養成を。

岡坂

その講座をした結果、例えば重機の人とか看護師とかの専門の人が来たときに受け入れられる幅かというところ、そうではないというのは先ほどの話だったと思います。

小村

そういうふうな人たちが来たときにどうするかということが頭の中で分からなければならないですね。

岡坂

いわゆる一般の方が大量に来たときにどうさばくかというところだけを守備範囲にした者の養成をしている。普通に、電話で、ある方法でニーズを拾い、それをシーズするために、サプライするために一般の人をどう充てるかというところの部分だけをやっている。

岡野谷

大量の一般ボランティアをどうするかという研修はしているけれども、ではボランティア個人個人に何を伝えているかというところ、では水害のボランティアは何をすべきなのか、何が必要なのかまでは細かくなってないわけです。一般的にボランティアはこうですよ、今までこういう災害がありました、ボランティアセンターが開かれたらボランティアに行きましょうみたいなことで終わっているような気がします。

大河原

山口県でやっているのは、それに近いかもしれません。今、2種類あって、一つが一般の方を対象としたもので、災害ボランティアとは何なのかという講座です。その中で、災害とは何があるのかということから、災害が起きてボランティアセンターが立ち上がるとこういう活動があります、皆さんがボランティアに行くときに気をつけないといけないことはこれですよというお話をしてもらおう。そして、次の日にシミュレーションで、実際に災害ボランティアセンターが立ち上がって皆さんがボランティアに来ましたという設定で様子を知ってもらおうという内容です。センターのスタッフ養成では、主に社協と行政職員向けに開催していますが、今のところ「センターをみんなでつくみましょう」というところまでしかできていません。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

例えば、水害のボランティア活動だったら、これだけのバラエティーがあって、それぞれこういうふうなコーディネートされていったよと非常に個々個別な事例紹介というのはまだされていないので分からない。だから、受け入れできない。過去にされているかどうかというのはすごく大事な情報です。本当に現場でやっていたことを理解するような講座が必要なのかもしれません。

岡坂

その限界はもちろんカリキュラム内容にバリエーションがないという限界もあるでしょうが、大河原さんがいらっしゃるような社協がもともと事業領域として持っている地域福祉の中でやるには、多分、今その辺が限界になっているのだと思います。電話がかかってきて、ボランティアを送り出して、帰ってくるまでのところは、地域福祉の、いわゆる通常のボランティアセンターでやっているコーディネーションの領域ではそこまでしかカバーできない。社協職員が主催者として立っているから、そこまでしかカバーができないわけです。

小村

だから、教える側の人材育成という話も当然出てくると思います。結局、こういうところを経験した人が教えているのがかなりのケースでしょう。そうすると、全体を教えたり、あるいは、もう少し突っ込んで水害や地震、高潮という議論は厳しいでしょう。

大河原

水害や地震などの被害想定もしてシミュレーションをやるようにしています。ただ、講師で来られる方は経験があるのでイメージできると思いますが、参加される人にそのイメージが伝わらないことがあります。言われていることは何となく分かるけれども、それで動けと言われても動けないみたいなのところもあると思います。講師の方々も、ボランティアセンターの設置運営には長けている方でも、全体を押さえるのは難しいのかもしれない。

鍵屋

一人で全部押さえるのは難しいね。

岡野谷

やはり、実際の災害のときにもコーディネーターが現場に行けないという現実があります。行っていれば、こういうことがあった、ああいうことがあったと蓄積ができますが、どうしても内部で必死になってやっている状態です。そういうところも含めて、行政として何が役割なのかと。現場には必ず行ってニーズとどうマッチングしていないのか確認するとか、そういうことも含めてやはり少し蓄積が必要かと思います。

洪江

ただ、社協はある意味で想定外のことをやらされているわけです。例えば、現地に行ける人は日本国民の中でごくごく限られている。その中でどう人を育てるか。誰をターゲットにするかではなくて、どうやって育てるかという部分をもう少しきちんと詰めていかないといけない。フォーカスをするのは、例えば職業軍団でもあっていいし、ほかの行政だけの人であってもいいと思います。どうやって育てるかです。実際に行って経験できればそれに越したことはないですが、それはごくごく限られた人です。それ以外の人をどうやって災害をイメージさせるか。要するに、過去の教訓をきちんと自分で勉強できるような仕組みをつくっていかないといけないと思います。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

そうです。その過去の教訓というのが、やはり意外に残ってない。特にボランティア活動についていうと、センター運営の教訓はだいぶ残ってききましたが、現場でのボランティア活動の教訓は資料には残っていないのです。

鍵屋

言えないことが多い。表になかなか出せない。

岡野谷

そういう記録がなかなかされてこなかった。

小村

この前身である国土庁の防災局がまとめた阪神・淡路大震災のときの「教訓情報資料集」がありますが、せめてあれくらいは活かすようなセミナーにしたいですね。でも、その存在自体がほとんど知られていない。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

では、そういう研修会をつくるときに参考文献にしたらいという資料集もあった方がいいのでしょうか。

世の中に存在しているものをちゃんと紹介しよう。だから、残る課題の中に、さまざまに過去の資料はあるけれども活かされていないみたいなことを書いて、例えば過去の資料を書くとか。そうすると、「ああ、これを見たらいいんだ」ということになるかもしれませんね。

鍵屋

一方、大災害時に来る大量の一般ボランティアをどうするかという問題は非常に重要な問題で、それに実は明快な回答がまだ与えられていないです。だから、これをきちんと考えて、それに対するある程度の標準的な考え方みたいなものは確立していかないと、相変わらず被災地は悩むということになりかねない。これはかなり全国レベルでしょうが、こういうふうにして行く方も受け入れる方もしていきましょうという、要するに研修レベルの目的にもう少ししっかりして、それに合わせて上げていくことも一つ必要でしょうね。全体像を見るような研修をやって、一般的に上げていくと。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

今の話、大量のボランティアを受け入れるときに、センターだけで受け入れるのではなく、地域も受け入れる。その地域が受け入れる講座が、今はないと思います。その地域の自治会長や自主防のリーダーが理解があって受け入れてくれているという現状しかない。そういう人たちに対して、多分、事前には研修をしていないでしょう。そこも含めて考えないと、大量のボランティアを受け入れることはセンターではないという視点は要ると思います。だから、僕は最近、地域の自主防リーダー向けにボランティア講座をやりたいと思っています。

岡野谷

それまでも、やろうと言って声を掛けてくれてやっているところはあるんですが、それが本当に少ないから高齢者は要らないという拒みがある。自治会は、自治会長がどんどん声をかけているけれども、「いや、要らないですよ」となってしまう。そういうことも含めてやっていくといいですね。

鍵屋

非常に厳しい問い掛けですね。

小村

センターの受け入れまでは議論できても、地域での受け入れまでを行政プログラムの中に盛り込むというのは。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

対象者が違うのですよ。

岡野谷

そういうプログラムを幾つか用意していただく。コアプログラムがあって、専門職向け、自主防向けというのは出てくるものでしょう。それは、やりたいというところにまずは言う。その事例を出していくのが大切だと思うのです。非常に重要な記録がみんなその地域で埋もれてしまう。行政も絡んでいるのだったら、そういうものを積極的に記録していいのではないかと思います。われわれが小さいボランティア団体としてやるとなかなか出してくれないとか、守秘義務とか、いろいろな制約がありますが、それを行政が最終的にまとめることはものすごく大切なことです。それが次のボランティア養成につながっていくのではないかと思います。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

あとは、予防の方で、要するに事前のボランティア活動も含めて防災ボランティアという言い方と、復旧・復興のボランティアというところのコメントももう少し増やした方がいいような気はします。どちらから行ったらいいでしょう。

鍵屋

流れ的には、大量の一般ボランティアにうまく活動してもらいました。1カ月たちました。それから、避難所から仮設住宅に戻ったり、直した住宅に戻り始めますと。そのところで、残って引き続きボランティア活動をやっていこうという人たちがいますね。そういう人向けにどういうアプローチがあるか。

小村

比較的にここから動き出すと、実は考える時間的な余裕がないわけではないし、試行錯誤でやれないところがないわけでもないのです。

鍵屋

例えば、足湯みたいな活動もあります。それから、中越で聞いた話だと農作業の手伝いに時々行きますよとか、その後も交流が続きますよとか。大学生などがそういう形でずっと関わり続けるとものすごく心強いですね。あれは、自治会同士でたまたまこの自治会とうちの自治会の会長が同級生だから、みんなで応援に行ったら、その後、毎年、子供を連れていくとか、そういう活動は広まっていくのです。そういう上手な事例紹介から。

岡野谷

育成とはいわないけれども、そういうその後のつながりをどうつくっていくかというのは、研修の一環でもある。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

ここをやっているときに誰かが仕掛ける必要があるのです。それを仕掛ける人にそういうことを伝えておく必要があります。今後の長い支援活動をする上で、今そういう環境をつくって、継続的に活動できる環境をつくるのは大事ですよ。

岡野谷

あと、その引き際というのが逆にあります。いつまでも支援しては駄目です。住民の力が出てきたら、そこで支援は終わらなければいけない。応援や救援も同じです。引き際の線は決められませんが、こういうことを考えていかなければいけないというのも大切ではないかと思います。

小村

救援はサーチ・アンド・レスキューのイメージ。支援が？

鍵屋

サポートだろうな。

岡野谷

支援は、ボランティアの中での避難所の支援も含むし、実際の水害であれば、掘り出すのも含む。応援は、社会がもとどおりにだんだん戻ってきているのであれば、自分たちがやるのではなくて、彼らが必要とすることを手伝ってあげる。

小村

「直接支援であり、間接の応援」か。そういう言葉でいいのかな。

鍵屋

一般には「自立の支援活動」といった方が分かりやすいと思います。物資の両面で。

小村

「リツ」はどちらの字を書きますか。「立」ですか、「律」ですか。どちらもあるのです。

鍵屋

では、「自立・自律の支援」と、併せます。

岡野谷

例えば、心のケアとかそちらの方が出てきます。

小村

復旧・復興の話になると、事例紹介を見せて、こういうような事例が過去ありましたので、その中から考えてみてくださいと。

鍵屋

そうですね。自然にやはりそこの町が求めるものがあると思います。農山間地域は農業を手伝いにくるというのは、非常にお互いにメリットがある話だろうし、都市部だとまた全然違ってきて、本当に毎日の安否確認の方が大事だとか。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

そういう事例紹介を誰に見せるのかということ、多分、行政担当者は聞くとと思いますが、誰に見てもらえばいいですかね。

岡野谷

広く市民というのは一つですよね。だから、広報を使ったり。それと同時に、ボランティアセミナーの中でこういう事例があるという事例集を出していく。

鍵屋

自治会のリーダー向けも、職域向けも、それぞれの人たちに緊急応急の時期とその後の長い復興支援をよりそっていくという時期があるということは、ユニバーサルに必要な感じがします。

岡坂

具体的に誰に見せるのかという話では、結局は全員でしょうが、右往左往するいろいろな関わりを持つ人たち、要するにプレーヤーが具体的にどういう人たちが挙げられるのかはある程度見せる必要があるかもしれませんね。先ほどの職能集団ではないですが、商工の関係とか、障害者の自助団体とか、もちろん災害ボランティアとっている人たちとか、社協もいるでしょう。社協の中のボラ連とかの中に入っている個々のメンバーや団体もあるでしょう。

小村

復旧・復興支援の中で、どのタイミングでやるのか。平常時でやるのかな。

岡坂

それぞれのプレーヤーが、「はい」と登場するタイミングが全く違うでしょうから、多分、それぞれに違う話をしなければいけないのかもしれませんが、お互いに連携を取るためには、一通りプレーヤーに相当する人たちが集まって、「その時期は大体あなたが活躍するタイミングだね」みたいな話はしておかないといけない。そういう意味においては、では、どういう人を集めたらいいのかというリストは、誰かが考えたものを例として示す必要はあるのかもしれないですね。

主催者は分からない。講座を開くにしても、何かするにしても、何か仕掛けてやろうという、まずとっかかりがあるわけでしょう。そういう意味では、プレーヤーはこれだけいるから踏まえておいてねというプレーヤーのリストみたいなものは見せておかないといけない。

岡野谷

プレーヤーとは何？

岡坂

登場人物かな。例えば、講座を開くとしたら。受講者に相当する。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

対象者は誰なのか。これを誰に伝えるのかと。

岡野谷

プレーヤーとは講座の受講者のことをいっているのですか。

岡坂

一つは講座の受講者です。

小村

さまざまな資源やネットワークや関係性を持っているような方々ということでしょうね。

岡野谷

では、別に受講するわけではなくて広く一般市民も含まれているということ？

小村

ただ、つば付けて一本釣りで「来てね、こんなことやるから」という話は必要になるかもしれません。

岡野谷

一方で、防災ボランティア研修ではなくて、通常のボランティアセンターにおける研修がありますね。いわゆる普通の傾聴ボランティアとか、点字ボランティアとか、そういった人たちにこういうところでもっと復旧・復興のところでどういうお手伝いができるかと関わってもらうことも、防災ボランティアを養成するのではないですが、全体としての災害の復興に大きく影響してくると思います。「防災ボランティアとは」と考えるものではない部分も十分活用できるし、そういう人たちは自分から集まってきているわけですから、有効に。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

日常で活動している内容を活かして、災害時なり復興期にどう自分が立ち振る舞うか。

岡野谷

そうですね。別にシャベルを持たなくていいから、そのときはあなたたちは別のことをやってねと。無理しなくていいけれども、それが終わってある程度落ち着いたときに入っていってもらえれば、すごくうれしいみたいな。それはもう、もろに社協の一番の強みの部分です。切り離しをせずに、災害があったときに、「あなたたちも有効だよ」というのはいいのではないですか。

池上

とても大事ですね。日常の延長といわれていて、日常やっているボランティア活動の支援者はものすごいネットワークを持っているし、力も持っているし、それをいかに活かすかは、社協の職員のコーディネーターの力による。担当の方がそれを押さえていらっしゃればいいことです。

小村

社協だけでは厳しいような気がします。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

福祉的なニーズは災害時でやはり高まるでしょう。そういう意味では、社協が関わることの意味はすごく強い。しかし、土木系のボランティアをコーディネートできるかということ、それはしなくていいのだよと。ただ、社協がしなくていい、イコール、ボランティアセンターでしなくていいではない。では、誰がそこをコーディネートするのかというのは、地域でもう少し資源を見つけなければいけない。社協だけがやるのでは、やはり福祉救援にしかならないわけですね。

小村

そこで考えなければならないのは、経済集団との関係です。地域経営の議論という話がこの段階になると確実に出てくるから。そうすると、社協に加えて、多分、商工会議所やJCであるとか商店街が当然出てくるでしょう。

洪江

今まで行政とかわれわれを含めて、すべて基本的な応急というのがメインですね。応急をどうするかというのが多分メインでいろいろな計画を行政も立ててきたし、われわれも考えてきました。その中で、例えば家具の転倒防止とか、そういう予防的な面が出てきた。復旧・復興の部分でいうと、行政的な面では例えば帰宅困難者訓練をどうするか、そういうのが出てきた。だから、あくまでメインは応急だと思うのです。逆に言うと、ここの部分をカリキュラムを含めて特化させていけばいいと思います。72時間以内に助けなければ基本的にはもう駄目だよといわれている中で、ここの部分を職域の人たちとのコーディネートを含めてやって、早く救出するとか、ここに何か特化させるようなカリキュラムをつくった方が国民の命とかいう観点から考えるといいような気がします。

○72時間までのボランティア

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

72時間までの時間的なスパンは、本当にボランティアという切り口なのかと、僕は非常に純粋に思うのです。

小村

そうではない。明らかにそれは違うと思いますよ。

洪江

そのボランティアというのは、例えばその地域の人が隣の人を助けることも広くはボランティアだと思うのです。それを、例えばよそから入ってくる人というふうに限定してしまうと、ボランティアとい

う意味が非常に限定される。隣の人を助けること自体もボランティアではないのかと私は思っています。

岡野谷

その部分は、私も共感するところがあります。ボランティアセンターが立ち上がってボランティアとしての登録をした人を、今は防災ボランティア・災害ボランティアといっているわけです。それはそれできちっと確固たるものがあって、それを養成しているというのが今のとらえ方ですね。それに対して地域の人たちが、何か発災すれば必ず手伝っているわけです。それは市民活動です。しかし、それをボランティアと私たちもそろそろ見なければいけない。というのは、安全衛生を考えたときは、絶対その人たちも守らなければいけないからです。ただ、そこで例えば警察が来た、救急が来たら、その人たちは一歩引いていいわけです。それをすべてここでやろうと思うと大変なので、一つ分けて、あくまでボランティアセンターが立ち上がった後、登録をしてくれたボランティアに何をしてもらおうかというのは今の話題だと思います。私もすごく大切だと思います。安全とかそういった面で見れば。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

僕は、行政に毒されている。その辺りは自主防だと思っているところがある。

岡野谷

でも、そこは自主防という形もないのです。あくまで隣の家が火事だとか、大事故があったからそこに参加する。その人たちは何の保障もなく、何の知識もなく入って、今でもストレスで病んでいる人たちがたくさんいる。それは事実なのです。そこまで全体を見て、この人たちもボランティアだから養成しなければいけないとなっても、その人たちは講習には来ないと思うのです。

だから、それはまた行政として別の角度から普及・啓発をしていかなければいけないのではないか。これはもう安全衛生部会でも、今後の提案になっています。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

そういう切り口があるという話をどこで課題として残すかですね。

岡野谷

「残る課題」に。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

「残る課題」のところには。この中に入れにくい。ちょっとその辺に少し書いておきましょうか。発災 72 時間の助け合いというものをどうとらえるか。

鍵屋

72時間の助け合いというのは、もう地域の中の、まさにボランティアが入ったとしても、特攻ボランティア以外の人は組織だっって入ってこないですよ。先遣隊をちゃんと出して、受け入れ体制があるかどうか見て入るといのは、まずきちんとした体制だと思ふので、そう考えれば72時間は地域の中で支え合わなければいけないステージです。そうすると、やはり自主防災組織なり、それからその職域なりの集団とかが相互扶助しながらとにかく乗り切っていこうというレベルですよ。それはそれで、今までの役所なり行政なりが一番力を入れてきたはずの部分です。それもまだ不十分の段階です。

岡野谷

そういう人たちは自主防を組織して行っているわけでもないですね。もう、個々に動いている。それは認めてあげなければいけない。それをここで議論するかというところちょっと難しいかなと。そういう人たちのことも考え、あなたたちもそうなるかもしれないよ、そのときはやはり気を付けてねというの、研修の中でもコメントとして出ていいとは思いますが。

小村

72時間という言葉へのこだわりがあるでしょう。間違いなく地域の互助という話は分かりますが、もしそれが生命に関わる72時間という、あの医療の生き埋め者のという議論をしているのであれば、それは本来、予防の段階で解決しない限り無理な問題なのです。つまり、生き埋め者に対して現実問題としてやれることはプロの世界でも限られているわけです。確かに互助という話はないわけではないけれども、やはり本当に考えるべきは・・・死んだ人は戻らないのですよ。

岡野谷

そうだけれども、阪神・淡路大震災のときも、自主防も来なければ、救急だっって何も来ないときに地域の住民がみんな掘り返しているわけです。

小村

それはそうです。それは認めますが、五千五百何名という話は無視してはいけません。

岡野谷

もちろん無視してはいけません。ただし、限度はあるということです。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

残り2分ぐらいになっています。今の話は、ここから外す話題として、ただ課題として残っていると、議事録のどこかに残していただきましょう。

岡野谷

看護ボランティアは？

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

それは、職域とか、そういうものというイメージですよ。

小村

それは職域向けに入っているから、これが多分いいでしょう。

○まとめ

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

皆さんにいろいろ議論いただいた今回のテーマは、一つ切り口として防災ボランティアを養成する人に伝えておきたいことという切り口から話が入りました。それで出していただいたのですが、非常にバラエティーに富んだ、多岐にわたる意見を出していただいた中で、防災ボランティアという言葉が、養成する人に分かっていないし、養成される人にも分かっていない。そういうところが大きな課題ではないかということで、それをいったん整理しましょうと。防災ボランティアというのは、これだけ大きな広い分野のものがあるのですよねということ、今回われわれで一つの考え方を整理してみたので、ぜひ皆さんにもこれを共有したいということで発表します。

防災ボランティアという大きな枠がボランティア活動の中であって、その中に例えば予防をやっている活動があって、応急期の活動があって、復旧・復興期の活動がある。これ全体を、私たちは防災ボランティアと呼んでいますと。

その中で現状やられているボランティア養成やコーディネーター養成というのは、実は大量の一般ボランティアの力をいかに受け入れるかというところに特化したものしかできていない。さらに言うと、それを受け入れるボランティアセンターのことについてしかやれていない。それが大半である。の現状である。

でも、もっと広くいろいろあります。例えば、現状で大量の一般ボランティア以外に職能を持ったボランティアが来たときにどう受け入れるのかという話とか、災害がいったんけじめがついて、応急期が終わって復旧・復興に切り替わっていくときにどんな活動が必要とされているのかというのは、個々には取り組まれ始めているけれども、まだ人材育成のところでは取り上げられてきていない。既にあるけれども、講座としては取り上げられないから、取り上げる必要がある。そして、予防のところでのどんな活動を平時にやっておくかということと連携させてこの人たちを養成しないと防災ボランティアという全体像を理解できないということで5分で話をしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

岡野谷

行政というのは、ボランティアを活用するのですよ。

鍵屋

いかに支援するか。防災ボランティアの力を。

岡野谷

われわれが「一般ボランティアからすると活用されるのですか」というのは、イコール「利用されるのですか」ですよ。

鍵屋

大量の一般ボラの力をいかに地域のために活用するかでしょう。被災地の支援のためにでしょう。

小村

いつの間にか行政に毒されているな。活用は全然。

鍵屋

大量の一般ボラの力を行政のために活用するのではないですよ。「大量の一般ボランティアの力を被災地のために」と補いましょう。「いかに被災地のために活かすか」。

山本（特定非営利活動法人みえ防災会議 議長）

では、時間になりましたので、これで終わりたいと思います。